

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月22日

【事業年度】 第44期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

【会社名】 株式会社アサンテ

【英訳名】 ASANTE INCORPORATED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宗政 誠

【本店の所在の場所】 東京都新宿区新宿一丁目33番15号

【電話番号】 03-3226-5511(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画部長 飯柴 正美

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区新宿一丁目33番15号

【電話番号】 03-3226-5511(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画部長 飯柴 正美

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	12,079,070	12,924,081	12,669,106	13,273,740	13,852,424
経常利益 (千円)	2,135,735	2,566,604	2,349,476	2,339,964	1,686,653
当期純利益 (千円)	1,205,653	1,378,776	1,412,078	1,485,573	1,266,133
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	1,100,025	1,134,330	1,156,410	1,156,410	1,156,410
発行済株式総数 (株)	11,966,000	12,194,700	12,341,900	12,341,900	12,341,900
純資産額 (千円)	6,994,595	8,154,075	9,268,654	10,359,194	10,847,792
総資産額 (千円)	10,643,927	12,006,862	12,749,683	14,025,766	14,149,079
1株当たり純資産額 (円)	584.54	668.66	750.99	839.36	878.95
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	20 (-)	25 (-)	32 (-)	40 (-)	46 (23)
1株当たり当期純利益金額 (円)	114.42	114.26	115.22	120.37	102.59
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	108.20	112.41	114.53	-	-
自己資本比率 (%)	65.7	67.9	72.7	73.9	76.7
自己資本利益率 (%)	20.2	18.2	16.2	15.1	11.9
株価収益率 (倍)	7.4	8.2	11.1	13.1	15.9
配当性向 (%)	17.5	21.9	27.8	33.2	44.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,060,639	1,559,927	1,227,574	1,648,470	1,411,147
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	73,271	155,429	833,815	29,650	55,221
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	615,252	319,741	328,099	483,396	883,886
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	3,560,013	4,955,629	5,021,289	6,156,713	6,628,752
従業員数 (名)	916	884	924	937	988

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
3. 平成25年3月19日付の新規上場に伴う公募増資により、普通株式を1,000,000株発行しております。
4. 第41期の1株当たり配当額25円は、設立40周年記念配当3円を含んでおります。
5. 第43期及び第44期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
6. 従業員数は、パート・アルバイト、派遣出向者及び嘱託契約を除いた人数であります。

2 【沿革】

当社は、現在の代表取締役社長である宗政誠が昭和45年5月に東京都府中市美好町二丁目36番地において「三洋消毒社」を創業し、白蟻防除を中心とした業務を開始したことに始まっております。

宗政誠は、この個人商店である「三洋消毒社」での事業活動から白蟻防除事業の必要性を実感し、その後の日本列島改造ブームによって同事業の将来性にも確信を持ち、さらなる業容の拡大とより広い地域社会への貢献を目指して、昭和48年9月18日、同所において三洋消毒株式会社（現、㈱アサンテ）を設立するに至りました。

三洋消毒株式会社設立以後の事業内容の変遷を年代順に記載すると以下のとおりであります。

年月	概要
昭和48年9月	東京都府中市美好町二丁目36番地に三洋消毒(株)（現、(株)アサンテ）を設立し、白蟻等の害虫防除業を開始
昭和49年5月	本社を東京都府中市片町二丁目15番93号に移転
9月	神奈川県藤沢市に神奈川営業所（現、湘南営業所）を新設（以降順次営業所を開設）
昭和54年9月	藤枝市農業協同組合と業務提携（以降各地農業協同組合と提携）
昭和57年3月	本社を東京都府中市宮西町五丁目8番1号に移転
昭和61年3月	法人向け殺虫・殺鼠等のトータルサニテーション事業（TS事業）の強化を図るため、法人向け部門を分離し、TS事業部（現、TS営業部）を新設
昭和62年9月	本社を東京都府中市から東京都新宿区新宿一丁目15番9号に移転
昭和63年3月	販売体制の更なる強化を図るため、茨城県経済農業協同組合連合会と業務提携（以降各地全国農業協同組合連合会県本部と業務提携）
平成2年12月	静岡県引佐郡三ヶ日町（現、静岡県浜松市北区三ヶ日町）に総合研修所（現、三ヶ日総合研修センター）を新設
平成6年1月	業務領域の拡大に伴いC I（コーポレートアイデンティティ）を導入し、商号を(株)アサンテに変更
3月	リフォーム事業に進出するため、住宅事業部を新設
平成8年4月	本社を新宿区新宿一丁目33番15号に移転 一般家屋向けメンテナンスサービスの充実を図るため、CS（カスタマーサティスファクション）業務を開始
平成11年4月	身体障害者及び知的障害者の雇用促進を図るため、特例子会社(株)ヒューマン・グリーンサービスを設立
平成14年1月	家屋全体を構造的に強化する家屋補強システム施工の販売を開始
3月	福島県耶麻郡猪苗代町に猪苗代総合研修センターを新設
4月	お客様満足度のさらなる向上を目指すため、お客様相談室を新設
6月	(株)伊万里ブルワリー（旧(株)伊万里製作所）を子会社化
平成17年10月	基礎の亀裂補修、強度回復を図ると共に、表面劣化を抑制する基礎補修施工の販売を開始
平成18年6月	経済産業省の「平成18年度サービスロボット市場創出支援事業」に当社「シロアリ防除のロボット化」が採択され、研究開発を開始
7月	日本における白蟻防除の必要性を広く認知してもらうため、白蟻探知能力を持つ「シロアリ探知犬」をアメリカから導入
平成19年9月	耐震補強工事「アサンテ耐震システム」を独自開発し、財団法人日本建築防災協会（現、一般財団法人日本建築防災協会）の技術評価を取得
平成20年11月	経営戦略の精度向上を図り、年度計画の策定・推進・管理等の効率化を図るため、決算期を8月から3月に変更
平成21年4月	住宅事業部を廃止し、HA事業部（現、HA営業推進部）にその業務を統合
6月	代表取締役社長の宗政誠が社団法人日本訪問販売協会（現、公益社団法人日本訪問販売協会）の監事に就任
7月	子会社(株)伊万里製作所を吸収合併
10月	太陽光発電システムの需要拡大に伴い、本格販売開始
平成22年4月	エコ事業推進部を新設し、太陽光発電システムとリフォームの業務をHA事業部（現、HA営業推進部）より移管
10月	トコジラミへの被害対策として、トコジラミの探知能力を持つ、「トコジラミ探知犬」をアメリカから導入
平成25年3月	東京証券取引所市場第二部へ上場
平成25年6月	エコ事業推進部を廃止し、HA事業部（現、HA営業推進部）にその業務を統合
平成26年4月	東京証券取引所市場第一部指定
平成27年2月	お客様とのリレーション強化や営業活動のバックアップを推進するため、サービス審査室を新設
平成27年3月	三ヶ日総合研修センターを建替え

3 【事業の内容】

当社企業グループは、株式会社アサンテ（当社）、株式会社ヒューマン・グリーンサービス（非連結子会社）により構成されております。

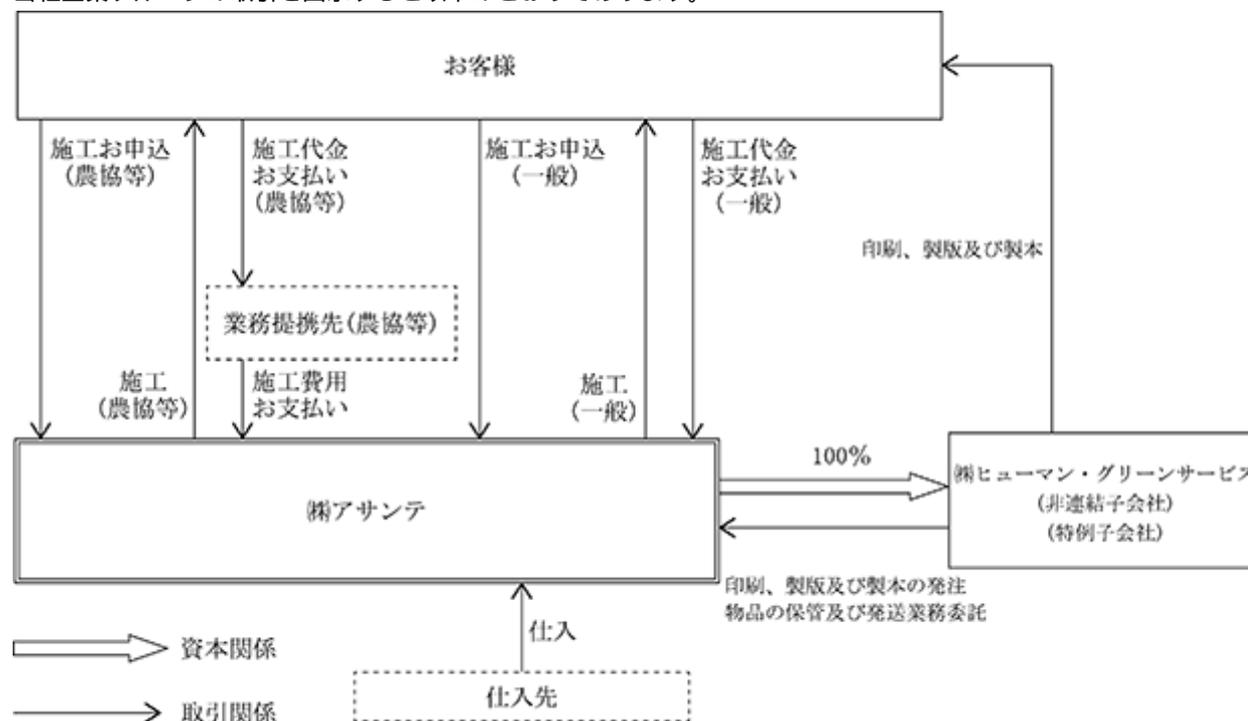
当社は、木造家屋を対象とした「白蟻対策」、「湿気対策」、「地震対策」の各種施工を主力事業としております。また、その他のサービスとして、家庭用太陽光発電システム施工や住宅リフォーム等も取り扱っております。

これらの施工とアフターメンテナンスとの組み合わせによって、「総合ハウスマンテナンスサービス」を効率的に提供しております。

また、主にオフィスビル・飲食店等の法人所有物件を対象に、ゴキブリ・ネズミ等の害虫・害獣防除等を行っております。

株式会社ヒューマン・グリーンサービスは、「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づく特例子会社であり、当社及び一般法人を対象に、商業印刷物、事務用印刷物の印刷、製版及び製本等を行っております。

当社企業グループの取引を図示すると以下のとおりであります。



- (注) 1. 図中の「農協等」については、農協等との提携による取引を図示しております。
 2. 当社は、「第2 事業の状況 5 経営上の重要な契約等(1)販売等に関する提携」に記載のとおり、農協等の指定業者として営業活動を行っております。
 3. 「農協等」には、全国農業協同組合連合会、全国農業協同組合連合会県本部、協同会社（全国農業協同組合連合会県本部関係会社）、農業協同組合、生活協同組合を含んでおります。

4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1)提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
988	35.5	8.1	5,579

- (注) 1. 従業員数は、パート・アルバイト、派遣出向者及び嘱託契約を除いた人数であります。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 平均年間給与は、平成28年4月から平成29年3月まで毎月給与を支給した従業員の平均であります。
 4. 当社は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2)労働組合の状況

労働組合は結成されていません。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特筆すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境に改善が見られるなど緩やかな回復基調で推移しましたが、消費マインドには足踏みが見られ個人消費は伸び悩みが続きました。

当社市場におきましては、サービスの対象となる国内木造一戸建住宅の状況、国民の木造住宅選好度、並びに社会の「快適な住まいで安心して暮らしたい」という普遍的な希求に関しては変化がありませんでした。

様々な社会的課題を解決するために住宅の長寿命化と既存住宅のメンテナンスを重視する方向へと舵を切った国の住宅政策はますます政策を鮮明化させ、社会の家屋保全意識を高めつつあります。この国の政策により、当社のサービスである白蟻対策、湿気対策、地震対策の需要は底堅く推移しましたが、消費者の生活防衛意識は依然として根強く、当社のサービスに対しても購買意欲が高まるには至りませんでした。

このような状況下において、当社は優秀な人材の採用・育成強化、営業効率の向上に取り組みました。また、将来の存立基盤を盤石にするとともに競争力の優位性を維持・向上するため、営業面でのコンプライアンスの一層の強化を推進しました。

具体的には、人材の採用・育成を担当する人材開発部長に取締役を配し、紙媒体とWEB上の求人広告量を増やして採用を増加するとともに、研修センターの責任者に支店長経験者を配し、三ヶ日総合研修センターと猪苗代総合研修センターの機能を強化して一人ひとりのスキルアップを図りました。また、シニア層や女性の営業職増員やアルバイトの導入といった、従業員の多様化と活用に向けた取り組みを推進しました。

販促活動としては、映画「ゴーストバスターズ」とのコラボレーションで制作したCM放映と新聞折込を増やしました。

コンプライアンス体制の強化としては、新たにコンプライアンス本部を設置し、業務全般を一元的にPDCA管理できるようにしました。

以上の取り組みにより、白蟻対策売上高が前期比3.3%増、湿気対策売上高が同5.5%増、地震対策売上高が同2.4%増となり、総売上高は同578百万円増加（4.4%増）の13,852百万円となりました。

売上原価は、労務費が退職給付費用の前期比68百万円増加と人員増加に伴う同88百万円増加により同157百万円増加（11.8%増）した他、材料費の増加等もあり、総額で同293百万円増加（7.8%増）しました。これにより、売上総利益は同284百万円増加（3.0%増）し、売上総利益率は同0.9ポイント低下しました。

販売費及び一般管理費は、人件費が退職給付費用の前期比310百万円増加と人員増加に伴う同386百万円増加により同697百万円増加（14.9%増）した他、求人費、広告宣伝費、修繕費等の増加もあり、総額で同934百万円増加（13.0%増）し、販売費及び一般管理費率は同4.5ポイント上昇しました。

この結果、営業利益は前期比649百万円減少（27.9%減）の1,682百万円となり、営業利益率は同5.4ポイント低下して12.1%となりました。経常利益は同653百万円減少（27.9%減）の1,686百万円となりました。当期純利益は、繰延税金資産の見直しによる188百万円のプラス要因が発生し、同219百万円減少（14.8%減）の1,266百万円となり、当期純利益率は同2.1ポイント低下して9.1%となりました。

なお、売上高に占める労務費と人件費の合計（総人件費）の割合（総人件費率）は、前期比4.3ポイント上昇して49.5%となりました。これは退職給付費用の増加と人員増加による総人件費の前期比増加率14.2%が、売上高の前期比増加率4.4%を上回ったことによります。

(2)キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前期末比472百万円増加して6,628百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は1,411百万円（前期は1,648百万円増加）となりました。主な増加要因は、税引前当期純利益1,686百万円、前払年金費用の減少262百万円、売上債権の減少251百万円、主な減少要因は、法人税等の支払額869百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は55百万円（前期は29百万円減少）となりました。主な減少要因は、固定資産の取得による支出46百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は883百万円（前期は483百万円減少）となりました。主な減少要因は、当事業年度から中間配当を実施したことに伴い配当金の支払額が776百万円（前期は395百万円）あったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

当事業年度における生産実績は、次のとおりであります。

区分	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
HA事業	366,332	105.7
合計	366,332	105.7

- (注) 1.金額は、製造原価によっております。
2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3.当社は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2)受注実績

当社企業グループの施工は、受注から施工完了まで通常短期間で完了し、各事業年度末における受注残高の金額が僅少なため記載を省略しております。

(3)販売実績

当事業年度における販売実績は、次のとおりであります。

区分	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
HA事業	13,613,001	104.5
その他	239,423	99.4
合計	13,852,424	104.4

- (注) 1.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2.当社は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において、当社が判断したものであります。

当社は、シロアリ対策・地震対策でお客様に安全・安心を提供し、既存住宅の長寿命化を推進することによって、住宅問題や環境問題などの社会課題解決にも貢献します。

(1)経営方針

(コンプライアンス優先の経営)

出来るだけ多くのステークホルダーから、より厚い信頼を得るため、コンプライアンス優先の経営を行ないます。

(内部統制システム体制の強化とコーポレートガバナンスの充実)

経営機能を公正かつ効果的に発揮して、持続的成長と中長期的な企業価値の向上に努めます。

(農協等との協働による事業展開)

地域ブランド力のある農協等との関係を強化し、地域社会に密着した事業を推進します。

(優秀な人材の確保と人材の育成)

優秀な人材を採用し育成することによって、事業全体の質を向上します。

(技術力の向上)

サービス品質の向上のために、技術力の向上を図ります。

(環境・社会課題への取り組み)

当社の事業目的である既存住宅の長寿命化を進めることによって、環境・社会課題に取り組みます。

(2)目標とする経営指標

平成30年3月期を初年度とする中期経営計画において、平成32年3月期に売上高166億円、営業利益27億円、当期純利益18億円を目標としております。

(3)経営環境及び対処すべき課題

当社を取り巻く事業環境に大きな変化はないとみており、今後とも着実に人材の育成と営業エリアの拡大を図り、お客様満足度の向上に努めてまいります。

(優秀な人材の採用・育成強化)

当社の事業拡大には優秀な人材の増強が必須となりますので、採用体制及び教育体制の充実に注力しています。

(営業効率の向上)

人員の増加並びに多様化を推進しながら高水準の利益率を維持するため、営業・施工・管理における効率を一層向上する体制の整備や基盤の構築並びに営業企画、販促企画の展開に注力しています。

(営業面のコンプライアンス体制強化)

当社市場における競争力を一層強化する策として、営業面のコンプライアンスのレベルを積極的に向上するべく、管理体制を整備し、あらゆる営業構成要素の見直しと改善並びに標準化を推進しています。

4 【事業等のリスク】

当社の事業に係るリスクのうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を以下に記載しております。但し、これらは当社に関するすべてのリスクを網羅したものではありません。また、記載事項以外に予見しがたいリスクも存在いたします。当社は、これらリスクが発生する可能性と重要性を認識し、発生原因の解消並びに発生の予防に努めるとともに、発生した事項につきましては、その重要度に応じて適切な対応を図ることとしております。なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1)市場について

当社の主力商品である白蟻防除施工等のサービスは、全国に26百万戸以上現存する木造戸建住宅を主な販売対象としておりますが、ユーザーが日常生活を営む上で目に付き難いところで被害を及ぼす白蟻の防除を主目的としているため、その需要の多くは潜在化しております。そして、当社のユーザーの大半が個人顧客であるため、個人の消費マインド低下、可処分所得の減少等によっても需要が顕在化し難くなる場合があります。したがって、これら個人顧客向けサービスの販売動向は、国内並びに地方における経済状況、景気動向、雇用環境等により大きく変動いたします。これらの諸要因が当社にとって有利に作用しない場合、財政状況及び業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(2)業績の季節的変動について

当社の業績（特に利益）は、第2四半期累計期間に偏重する傾向があります。これは、例年5月をピークとして4月から7月頃まで、白蟻の活動が活発化し、白蟻防除関連の受注件数が増加するためであります。当社では、季節変動の比較的少ない他サービスの受注拡大に注力するなどして業績の平準化に努めておりますが、業績の季節性変動は今後も続く見込んでおり、該当期間の販売動向が当社の通期業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3)農協等との業務提携について

当社は、農協等との間で販売等に関する業務提携を行ない、当該提携先農協等の指定業者として営業活動を行っております。提携先農協等の管轄エリア内において、これらの提携が期間満了、解除、その他の理由に基づき終了した場合や、当社に不利な契約内容の改定が行なわれた場合には、財政状況及び業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(4)法規制について

当社は、商取引、建築、薬品取扱、個人情報保護、金融取引、労務並びに内部統制上、各種法律の規制を受けております。また、当社は訪問販売による営業活動を行なっていることから、特定商取引に関する法律の規制を受けております。同法は主に、訪問販売等の特定の販売形態を公正にし、消費者が受けることのある損害の防止を図ることにより、消費者の利益を保護することを目的として制定された法律であります。当社は福島県、静岡県に総合研修センターを設置し、集合研修による社員教育並びに実際の業務を通しての職場内教育（OJT）を組み合わせ、高いレベルのコンプライアンス体制の構築に努めております。しかしながら、万が一、当社が各種法規制に抵触した場合、または改廃、新たな法令等の制定があった場合には、当社の財政状況及び業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(5)情報の流出について

当社は事業活動において、お客様同意のもと、個人情報やプライバシーに関する情報を入手することがあります。これらの情報の取り扱いについては規程に基づき厳重に管理・運用を行なっておりますが、万一これらの情報が誤って外部に流出した場合、損害賠償責任を負う可能性がある上、当社の社会的信用を失うことにより、財政状況及び業績等に影響を及ぼす可能性があります。また、当社が保有する営業上、技術上の情報が、不正に、または過失により流出する可能性を完全に防止することは困難であり、その結果、財政状況及び業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(6)業界イメージの低下について

当社は、訪問販売による営業活動を行なっております。かつて同業大手企業において法令違反による業務停止処分等が発生したり、昨今でも一部の業者による悪質な訪問販売手法が報道で取り上げられております。当社では従来より社員教育を充実させ、コンプライアンス体制の強化に取り組んでおりますが、悪質リフォーム報道等による業界の信用低下があった場合、当社の業績等にも影響が及ぶ可能性があります。

(7)クレームについて

当社の事業は、営業形態や取扱商品の性質上、クレームの発生を避けては通ることができない業態であります。このため、全てのお客様から信頼される営業姿勢と法令を遵守した営業活動の徹底はもちろんのこと、提携先農協等との連携体制強化、お客様相談室を中心とした対応・再発予防体制の強化、消費生活センター等との関係強化、公益社団法人日本訪問販売協会からの情報収集により、クレームの減少と早期対応に努めております。しかしながら、重要なクレーム或いは訴訟等が発生した場合、財政状況及び業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(8)人材確保と育成について

当社にとって、「優秀な人材の確保と育成」は経営基盤の維持、拡大の上で不可欠であります。そのため、当社では新卒・中途採用活動や能力・成果主義を基軸とした人事制度、各種社員教育等に積極的に取り組んでおります。また、当社の営業活動は訪問販売を主とすることから、コンプライアンスについて徹底した人材育成と質の向上を図っております。しかしながら、今後、労働需給関係の逼迫等により人材獲得競争が激化し、必要とする優秀な人材を確保できない場合には、事業展開が制約され、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(9)施工事故について

当社は、施工中の事故を防止するため、各種施工における安全教育を徹底するとともに、安全装備の点検を定期的に行っております。また、事故が発生した場合の金銭的な損失に備え、各種損害保険にも加入しております。しかしながら、重大な施工事故を発生させてしまった場合は、補償や対策費用の発生に加え、社会的信用が低下し、財政状況及び業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(10)退職給付債務について

当社は、一定の受給資格を満たす従業員を対象として、外部積立による退職年金制度を設けております。退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される割引率や長期期待運用収益率に基づいて算定され、未認識数理計算上の差異は発生時の翌事業年度から1年で償却しております。今後、割引率及び実際の運用利回りが低下した場合には、想定以上の未認識数理計算上の損失が発生し、財政状況及び業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(11)会計制度について

将来、当社が予期しない会計基準や税制の導入・変更により、財政状況及び業績等に影響が及ぶ可能性があります。

(12)減損会計について

将来、保有資産の時価の下落や将来キャッシュ・フローの状況により、減損会計の適用を受けた場合、財政状況及び業績等に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1)販売等に関する提携

当社は、全国農業協同組合連合会をはじめとする農協等と業務提携をしております。
当事業年度末における契約の状況については次のとおりであります。

契約先

全国農業協同組合連合会
全国農業協同組合連合会県本部
協同会社（全国農業協同組合連合会県本部関係会社）
農業協同組合
生活協同組合

主な契約内容

期間：1カ年間若しくは2カ年間の自動更新となっております。

内容：1)農協等は、当社が農協等の管轄地域内等において農協等の名称を使用して営業活動を行なうことを許諾する。

2)当社は、注文者（お客様）との間で当社を請負人とする請負契約を締結し、施工を行なう。

3)当社と農協等は、施工代金請求権が農協等に帰属することを確認する。

4)農協等は、自らの債権としてお客様からの施工代金を受領する。

5)お客様が施工代金の支払を遅滞したときは、農協等は当社に対し、施工代金請求権を譲渡するか、同債権の回収業務に対する協力を依頼することができる。

6)農協等は、当社発行の請求書に基づいて施工費用を精算する。

(2)割賦業務提携契約

当社は、お客様に対する施工代金等の割賦業務に関する契約を締結しております。
当事業年度末における契約の状況については次のとおりであります。

契約先

(株)オリエントコーポレーション

(株)セディナ

主な契約内容

期間：(株)オリエントコーポレーションにつきましては、特に契約期間の定めはありません。

(株)セディナについては、1カ年間の自動更新となっております。

内容：1)当該契約先による信用調査を経て、承認されたお客様に対して役務の提供を行なう。

2)当該契約先はお客様に代わり、役務の提供代金を立替えて、当社に支払う。

3)お客様は、当該契約先に、分割等、契約時に取り決めた方法により立替えた代金を支払う。

6 【研究開発活動】

当社における研究開発活動につきましては、安全性及び環境負荷の軽減、効果を兼ね備えた施工方法並びに製品・商品の開発を目指しております。そうしたことにより、お客様の多様なニーズに的確に対応したサービスの提供を行ない、業界においてリーダーシップを発揮していくことを、研究開発を行なう上での基本方針としております。

研究開発活動につきましては、研究開発室が主体となり研究開発テーマごとに各部門と協働して推進する開発体制をとっております。

この結果、当事業年度における当社が支出した研究開発費の総額は7百万円となりました。

なお、当社は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

研究開発課題	具体的な内容	成果
無筋基礎補強の開発	無筋基礎開口部に金物を取り付けることにより、鉄筋基礎と同等の耐力まで耐震補強をする方法の開発。	一般財団法人日本建築総合試験所へ申請中。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて作成しております。この財務諸表の作成にあたりましては、経営者による会計方針の採用、資産・負債及び収益・費用の計上に影響を及ぼす見積り及び予測を必要としております。経営者は過去の実績値や状況を踏まえ合理的と判断される前提に基づき、見積り及び予測を行っておりますが、見積り及び予測には不確実性が伴うため、実際の結果と異なる場合があります。

(2)財政状態の分析

(資産)

当事業年度末における資産は、前期末比123百万円増加し、14,149百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の472百万円増加、売掛金の266百万円減少、前払年金費用の262百万円減少、投資その他の資産に含まれる繰延税金資産の227百万円増加であります。

(負債)

負債は、前期末比365百万円減少し、3,301百万円となりました。主な要因は、未払法人税等の154百万円減少、未払消費税等の87百万円減少、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）の82百万円減少であります。

(純資産)

純資産は、前期末比488百万円増加し、10,847百万円となりました。要因は、当期純利益1,266百万円による増加、剰余金の配当による777百万円減少であります。

この結果、自己資本比率は前期末の73.9%から76.7%となりました。また、1株当たり純資産は前期末の839円36銭から878円95銭となりました。

(3)経営成績の分析

「1業績等の概要(1)業績」に記載のとおりであります。

(4)資本の財源及び資金の流動性についての分析

(財務政策)

当社の事業活動に必要な資金は、営業キャッシュ・フローを源泉とし、必要に応じて銀行等の金融機関より借入を行なうこととしております。

(キャッシュ・フローについての分析)

「1業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(5)経営成績に重要な影響を与える要因について

「4事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(6)経営者の問題意識と今後の方針について

当社は、経営理念「人と技術を育て、人と家と森を守る」のもと、総合ハウスメンテナンスサービスによって、お客様に「安全」「幸せ」「豊かさ」「快適性」を約束できる会社を目指しております。これが当社の使命であり、事業を積極的に展開することで家を長持ちさせ、木の文化を守るという社会的責任を果たしてまいります。

また、家を長持ちさせることで、建替えによる木材の使用量を減少させ、森林の過度な伐採を抑制し、また廃棄物の発生を抑える効果も期待できることから、環境保護の重要な要素につながるものと認識しております。

今後もこのような当社事業活動を通じた社会貢献に努めてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

該当事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
		建物及び 構築物	機械装置	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産		合計
本社 (東京都新宿区)	本社機能	266,641	2,473	21,122	2,142,167 (404.06)	14,320	2,446,724	122
研修センター (静岡県浜松市北区他)	教育施設	1,216,081	13,742	9,450	319,792 (28,820.33)		1,559,065	9
社宅・寮 (東京都豊島区他)	福利厚生施設	167,351			475,055 (993.04)		642,407	
H A 営業推進部 支店・営業所 (各地)	販売業務	58,133		29,275		14,954	102,363	826
伊万里工場 (佐賀県伊万里市)	生産設備	12,135	9	41	15,589 (6,347.50)	142	27,919	6
T S 営業部 営業所 (愛知県清須市他)	販売業務			3,761		357	4,118	25
合計		1,720,343	16,225	63,650	2,952,605 (36,564.93)	29,773	4,782,598	988

(注) 1. 従業員数は、パート・アルバイト、派遣出向者及び嘱託契約を除いた人数であります。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 当社は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

4. 上記の他、他の者から賃借している設備の内容は、次のとおりであります。

設備の内容	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
車両運搬具	185,084	369,231

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,000,000
計	42,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,341,900	12,341,900	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	12,341,900	12,341,900		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年3月18日(注)1	1,000,000	11,500,000	430,125	1,030,125	430,125	730,125
平成25年3月31日(注)2	466,000	11,966,000	69,900	1,100,025	69,900	800,025
平成25年4月1日～ 平成26年3月31日 (注)2	228,700	12,194,700	34,305	1,134,330	34,305	834,330
平成26年4月1日～ 平成27年3月31日 (注)2	147,200	12,341,900	22,080	1,156,410	22,080	856,410

(注) 1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 930円
引受価額 860.25円
資本組入額 430.125円

2. 新株予約権の権利行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		30	22	59	68	5	8,737	8,921	
所有株式数(単元)		19,074	1,529	39,287	25,174	8	38,334	123,406	1,300
所有株式数の割合(%)		15.46	1.24	31.84	20.40	0.01	31.06	100.00	

(注) 自己株式68株は「単元未満株式の状況」に含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ムネマサ	東京都杉並区永福一丁目39番23号	3,750,000	30.38
宗政 誠	東京都杉並区	856,425	6.94
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505224 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	616,100	4.99
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	367,700	2.98
渋谷 健一	東京都調布市	361,000	2.92
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	316,000	2.56
アサンテ従業員持株会	東京都新宿区新宿一丁目33番15号	312,475	2.53
ゴールドマン サックス アンド カンパニー レギュラーアカウン ト (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木六丁目10番1号)	311,200	2.52
宗政 ヨシ	東京都杉並区	225,000	1.82
宗政 和美	東京都杉並区	225,000	1.82
計		7,340,900	59.48

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,340,600	123,406	
単元未満株式	普通株式 1,300		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	12,341,900		
総株主の議決権		123,406	

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対す る所有株式数の割合 (%)
計					

(注) 単元未満株式68株を保有しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	68		68	

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を最優先に考えております。剰余金の配当につきましては、安定的な配当の維持を基本として配当性向、企業体質の強化及び内部留保の充実等を総合的に勘案のうえ決定しております。

また、中間配当と期末配当の年2回の配当を行なうことを基本方針とする予定であります。

なお、当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行なうことが出来る旨を定款に定めております。従って、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成28年11月4日 取締役会決議	283	23
平成29年6月21日 定時株主総会決議	283	23

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	1,099	1,030	1,474 1,060	1,970	1,842
最低(円)	850	797	991 940	1,269	1,354

(注) 1. 最高・最低株価は、平成26年4月24日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。なお、第42期の最高・最低株価のうち 印は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2. 当社株式は、平成25年3月19日から東京証券取引所市場第二部に上場しております。それ以前については、該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	1,644	1,737	1,761	1,842	1,764	1,709
最低(円)	1,500	1,543	1,638	1,708	1,680	1,623

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員状況】

男性 11名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役社長		宗政 誠	昭和18年9月26日	昭和45年5月 三洋消毒社創業 昭和48年9月 三洋消毒(株)設立 代表取締役社長(現任)	(注)3	856
専務取締役		渋谷 健一	昭和19年4月8日	昭和49年10月 当社入社 昭和58年10月 取締役業務部長 昭和59年9月 常務取締役 平成3年11月 専務取締役 平成11年4月 (株)ヒューマン・グリーンサービス取締役(現任) 平成14年6月 (株)伊万里製作所代表取締役社長 平成14年9月 専務取締役営業本部長兼資材部長 平成16年5月 専務取締役H A統括部長 平成16年11月 専務取締役(現任)	(注)3	361
常務取締役	経営企画部長	飯柴 正美	昭和25年12月24日	昭和48年4月 (株)三菱銀行入行 平成14年9月 当社入社経営企画室長 平成14年11月 取締役経営企画室長 平成16年11月 (株)伊万里製作所取締役 平成17年11月 常務取締役経営企画室長 平成20年4月 常務取締役経営企画部長 平成21年4月 常務取締役経営企画室長 平成29年1月 常務取締役経営企画部長(現任)	(注)3	30
取締役	コンプライアンス本部長	西山 敦	昭和38年4月16日	平成15年4月 当社入社 平成16年5月 経営企画室室長代理 平成17年3月 経営企画室次長 平成17年9月 営業本部長兼H A事業部長 平成19年4月 総務部長 平成19年6月 (株)ヒューマン・グリーンサービス監査役 平成25年6月 取締役総務部長 平成28年2月 取締役人事部長 平成29年1月 取締役コンプライアンス本部長(現任)	(注)3	5
取締役	人材開発部長	宮内 征	昭和46年3月11日	平成6年3月 当社入社 平成14年4月 営業統括本部課長 平成20年9月 H A事業部次長 平成22年4月 H A事業部長 平成25年6月 取締役H A事業部長 平成27年2月 取締役営業本部長 平成27年4月 取締役営業本部長兼T S営業部長 平成28年2月 取締役人材開発部長(現任)	(注)3	19
取締役	総務人事部長	中尾 能之	昭和37年10月31日	昭和61年4月 (株)三菱銀行入行 平成27年10月 当社入社経理部長 平成28年2月 総務部長 平成28年5月 (株)ヒューマン・グリーンサービス監査役(現任) 平成29年1月 総務人事部長 平成29年6月 取締役総務人事部長(現任)	(注)3	

取締役	内田 勝巳	昭和19年 2月26日	昭和43年 4月 昭和52年12月 昭和55年12月 昭和59年 3月 昭和61年10月 平成 6年 6月 平成19年 6月 平成26年 6月	東京証券取引所入所 小泉グループ(株)入社 コンピューターサービス(株)監査役 (株)モスフードサービス取締役 (株)エー・ジー・ビー設立 代表取締役社長(現任) (株)ホギメディカル監査役 同社取締役(現任) 当社取締役(現任)	(注) 3	
取締役	堂垣内 重晴	昭和24年 5月11日	昭和48年 4月 平成15年 5月 平成15年 6月 平成19年 1月 平成26年 4月 平成27年 6月 平成27年 6月 平成27年 6月 平成27年 8月	(株)三菱銀行入行 (株)テクノ菱和入社 同社取締役 同社常務取締役営業本部長 同社専務取締役営業本部長 当社取締役(現任) ディーブイエックス(株)取締役(現任) (株)たち吉代表取締役専務(現任) プログレス合同会社設立 代表社員社長(現任)	(注) 3	
監査役 (常勤)	犬飼 由喜夫	昭和27年12月 7日	昭和50年 4月 平成15年12月 平成19年 4月 平成23年 6月	清水建設(株)入社 同社建築事業本部工務部長 同社関東支店副支店長 当社監査役(現任)	(注) 4	
監査役	榑田 泰彦	昭和21年 2月13日	昭和52年 4月 昭和58年 4月 平成14年 4月	弁護士登録(第二東京弁護士会) 榑田泰彦法律事務所開設(現任) 当社監査役(現任)	(注) 4	
監査役	黒澤 誠一	昭和21年 5月19日	昭和46年10月 昭和58年 1月 平成元年 2月 平成19年 8月 平成22年 6月 平成22年 6月 平成23年 6月 平成27年 6月	監査法人東京第一公認会計士事務所入所 新光監査法人社員 中央新光監査法人代表社員 新日本監査法人代表社員 (株)アイロムホールディングス監査役 黒澤公認会計士事務所代表(現任) 当社監査役(現任) 東邦チタニウム(株)監査役(現任)	(注) 4	
計						1,272

- (注) 1. 取締役内田勝巳氏及び堂垣内重晴氏は、社外取締役であります。
2. 監査役犬飼由喜夫氏、榑田泰彦氏及び黒澤誠一氏は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成29年 6月21日から選任後 2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
4. 監査役任期は、平成27年 6月23日から選任後 4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
5. 当社は、法令に定める監査役員の数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第 3項に定める補欠監査役 1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
長崎 武彦	昭和18年 5月31日	昭和44年 1月 平成元年 5月 平成21年 6月 平成21年 7月 平成28年10月	監査法人東京第一公認会計士事務所入所 太田昭和監査法人代表社員 三愛石油(株)監査役(現任) 公認会計士長崎武彦事務所代表(現任) 第一生命保険(株)監査役(現任)

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由)

取締役会は社内取締役 6名、社外取締役 2名によって構成され、社外取締役を招聘することで、経営の透明性・公正性を図り、ガバナンス体制のさらなる強化に努めております。監査役会は常勤監査役 1名と非常勤監査役 2名で構成されており、いずれも社外監査役であります。

また、社外取締役 2名及び社外監査役 3名は、いずれも独立役員であります。

取締役会は取締役 8名と監査役 3名にて毎月 1回以上の頻度で開催し、業務執行に関する重要事項を報告及び決定すると共に、取締役の職務の執行を監督しております。

監査役会は監査役 3名にて毎月 1回以上の頻度で開催し、法令、定款及び監査役会規程、監査役監査基準に基づき、監査方針、監査計画を策定して監査業務を行なっております。

会計監査人には新日本有限責任監査法人を選任しており、適宜監査が実施されております。

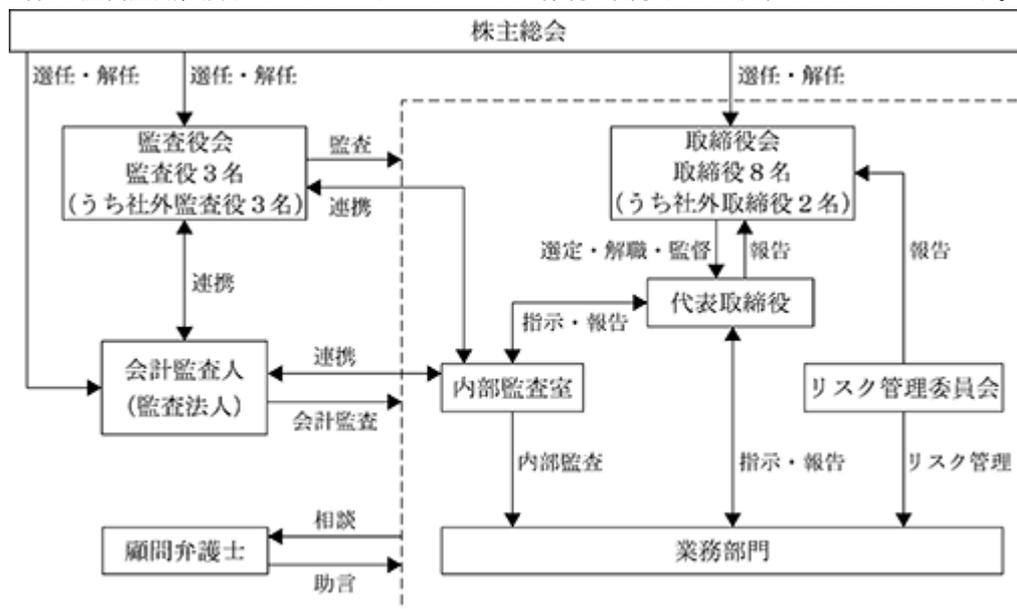
そのほか、取締役報酬につきましては、株主総会にて決議された報酬限度額内において、諸規程に従い、業績の動向及び経営内容を勘案し、従業員給与とのバランスを考慮した上で決定する方針としております。

なお、当社は社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第427条第 1項の規定に基づき、同法第423条第 1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は同法第425条第 1項に定める最低責任限度額となります。

当社においては、現状のコーポレート・ガバナンス体制は、組織及び機関が定期的または臨時的に相互の管理監督を行ない、経営の監視機能が十分に機能できる最適なものであると判断していることから、現状の体制を採用しております。

2名の社外取締役による豊富な経験と幅広い知識に基づく有益な助言を通して、また3名の社外監査役による専門的知見を活かした厳格な監査を通して、コーポレート・ガバナンスや会社経営の監督機能強化に貢献しております。

当社の経営組織、及びコーポレート・ガバナンス体制を図示すると以下のとおりであります。



(内部統制システムの整備の状況)

当社は、会社法並びに関連法規に基づき、内部統制システムの構築において遵守すべき基本方針を明らかにすると共に、同システムの体制整備に必要とされる各条項、金融商品取引法が定める財務報告に係る内部統制の構築、反社会的勢力排除に向けた取り組みに関する大綱を「内部統制システムの構築に関する基本方針」に規定しております。本方針並びに社内規程に定める担当者の下で内部統制システムを整備、運用し、必要に応じ適宜更新を図ることにより、より適正かつ効率的な企業活動を推進し、もって社会的信頼性の向上に努めてまいります。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 法令等の遵守を徹底するため、コンプライアンス規程に基づき、コンプライアンス担当取締役を任命し、コンプライアンスの維持・強化を図る。その徹底を図るため、コンプライアンス本部は全社のコンプライアンスの取組みを横断的に統括し、内部監査室はコンプライアンスの状況を監査する。また、法令等に違反する行為を発見した場合の報告体制として、内部通報制度を適用し、コンプライアンス本部、顧問弁護士事務所及び顧問社会保険労務士事務所に通報窓口を設置・運営し、通報者等に対して解雇その他いかなる不利益な取扱いを行なわないものとする。
- (2) 万一コンプライアンスに関連する事態が発生した場合には、コンプライアンス担当取締役を通じて、その内容・対処案を取締役会及び監査役または監査役会に報告する。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (1) 取締役の職務の執行に係る文書の保存及び管理に関する事項は、文書管理規程に従うものとし、監査役が求めたときは、担当取締役もしくは所管部門長は、いつでも文書の閲覧及び謄写に供するものとする。
- (2) 情報システムを安全に利用及び活用するため、適切な維持管理・運用を行なう。
- (3) 万一情報システムに関連して問題が生じた場合には、システム部は速やかに、その内容・対処案を取締役会に報告する。
- (4) 内部監査室は、情報システムの管理状況について監査を実施するものとする。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) リスク管理規程に基づき、リスク管理担当取締役を任命し、適切なリスク対応を図る。そのため、担当取締役を委員長とするリスク管理委員会を設置し、その下に、経営企画部を核として、事務局を設置し、組織横断的リスク状況の監視ならびに全社的対応を行なう。
- (2) 各部門の所管業務に付随するリスク管理は当該部門が行なうものとし、事務局へ定期的にリスク管理状況を報告し、連携を図るものとする。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制
 - (1) 経営計画のマネジメントについては、経営方針を機軸に毎年策定される年度事業計画及び中期経営計画に基づき、各部門において目標達成のために活動することとする。また、経営目標が当初の予定どおりに進捗しているか等、経営に係わる重要事項についての情報共有を行なうため、取締役及び常勤監査役ならびに組織上の重要ポストに位置する管理職で構成する経営会議を月1回以上の頻度で開催する。
 - (2) 日常の職務遂行に際しては、職務分掌規程及び職務権限規程に基づき権限の委譲が行なわれ、各責任者が意思決定ルールに則り業務を遂行するとともに、稟議制度による意思決定プロセスの簡素化により、意思決定の迅速化を図る。
5. 当社ならびにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
総務人事部を子会社管理の担当部門とし、関係会社管理規程に基づき子会社の状況に応じて必要な管理を行なうとともに、子会社においてもコンプライアンス規程に定める事項が適切に運営されるよう指導・監督するものとし、内部通報制度を適用するものとする。
6. 監査役がその職務の補助をすべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役は、総務人事部及び内部監査室に対してその職務の補助をすべき使用人を置くことを求めることができるものとし、当該使用人に監査業務に必要な事項を命令することができるものとする。
7. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
監査役より監査業務に必要な命令を受けた使用人は、その命令に関して、取締役等の指揮命令を受けないものとし、当該使用人の人事異動、人事評価、懲戒は監査役会の意見を尊重した上で行なうものとする。
8. 当社及び子会社の取締役及び使用人等が監査役または監査役会に報告をするための体制、報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
当社及び子会社の取締役及び使用人等は、会社に重大な損失を与える事項が発生または発生するおそれがあるとき、違法または不正な行為を発見したとき、その他監査役会が報告すべきものと定めた事項が生じたときは、監査役または監査役会に報告するものとし、報告したことを理由として、解雇その他いかなる不利益な取扱いを行なわないものとする。
9. 監査費用の前払いまたは償還の手続きその他の監査費用等の処理に係る方針に関する事項
監査役が必要と認めるときは、公認会計士、弁護士その他外部専門家に相談することができる。その費用については会社が負担するものとし、速やかに監査費用の前払いまたは償還の手続きに応じるものとする。
10. その他監査役が監査が実効的に行なわれることを確保するための体制
内部監査部門との連携を図り、適切な意思疎通及び効果的な監査業務の遂行を図るとともに、監査役は経営会議ほか重要な会議に出席することができるものとする。
11. 財務報告に係る内部統制に関する整備状況
財務報告に係る内部統制の構築については、経営企画部を担当部門とし、財務報告の適正性を確保するため、全社的な管理、運用体制の構築を図る。
12. 反社会的勢力の排除に向けた基本方針及び整備状況
 - (1) 反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断する。そのため、反社会的勢力対応マニュアルに基づき、会社全体として組織的に対応を行なうものとする。
 - (2) コンプライアンス本部を反社会的勢力対応の担当部門とし、各部門間の報告・連絡体制を確立するとともに、各関係機関（警察、特防連等）との連携体制を構築し、反社会的勢力の排除に努める。

内部監査及び監査役監査

当社は、社長直轄の内部監査部門として独立した内部監査室を設置し、2名で監査業務を行なっております。内部監査室は、監査役会並びに会計監査人との連携のもと、各部門の業務遂行状況を監査し、内部統制が機能していることの確認と改善点の指摘に努めております。

監査役には常勤監査役1名を含む社外監査役3名を選任しております。また、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選任しております。常勤監査役犬飼由喜夫氏は清水建設株式会社において企画部門や工務部門の責任者を歴任するなど、企業経営全般に関する豊富な経験と幅広い知識を有しております。また、監査役榎田泰彦氏は弁護士としての法務に関する豊富な専門的知見と経験を有しており、監査役黒澤誠一氏は公認会計士としての財務及び会計に関する豊富な専門的知見と経験を有しております。

監査役は、会計監査人である新日本有限責任監査法人と定期的に会合を持つなど、緊密な連携を保ち、意見及び情報の交換を行なっております。また、会社の業務及び財産の状況の調査、その他の監査職務の執行に当たり、内部監査室と連携を保ち、効率的な監査を実施するよう努めております。

なお、内部監査室と会計監査人においては、それぞれの監査計画を共有するなど、適宜情報交換を行なうと共に、必要に応じて共同で監査を実施しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

社外取締役内田勝巳氏は、株式会社エー・ジー・ピーの代表取締役社長及び株式会社ホギメディカル取締役を兼務しておりますが、両社と当社との取引はありません。

社外取締役堂垣内重晴氏は、当社の特定関係事業者であります株式会社三菱東京UFJ銀行の業務執行者でありましたが、同行退職後10年以上経過しております。また、ディービーエックス株式会社、株式会社たち吉、プログレス合同会社の取締役等を兼務しておりますが、3社と当社との取引はありません。

社外監査役犬飼由喜夫氏は、当社取引先の株式会社シミズ・ビルライフケアの親会社である清水建設株式会社に勤務しておりましたが、取引の規模、性質に照らして、株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断されることから、概要の記載を省略しております。

社外監査役榎田泰彦氏は、榎田泰彦法律事務所の代表を兼務しておりますが、同事務所と当社との取引はありません。

社外監査役黒澤誠一氏は、黒澤公認会計士事務所代表及び東邦チタニウム株式会社の監査役を兼務しておりますが、同事務所及び同社と当社との取引はありません。また、当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人の代表社員でありましたが、当社と同監査法人に支払っている報酬は通常の監査報酬であり、当社と同監査法人の間には特別な利害関係はありません。なお、同氏が同監査法人在籍中に、公認会計士として当社の監査を担当したことはなく、現在において、同氏と同監査法人との間に顧問契約等の取引関係はありません。

社外取締役及び社外監査役のいずれも当社との間において人的関係または取引関係その他の利害関係はなく、更にも名義の如何を問わず当社株式を保有していないため、資本関係についても該当はございません。

当社においては、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準を定めており、以下のいずれの基準にも該当しない社外取締役及び社外監査役は、独立性を有するものと判断しております。

- ()当社もしくは子会社の業務執行者
- ()当社直近事業年度の年間売上高の2%を超える取引先の業務執行者
- ()当社への売上高が、直近事業年度の年間売上高の2%を超える取引先の業務執行者
- ()当社から年間1,000万円を超える金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当社から得ている財産が年間収入の2%を超える団体に所属する者）
- ()直近事業年度に係る事業報告において、当社の主要な借入先として記載されている借入先の業務執行者
- ()過去10年間において、上記 ()から ()のいずれかに該当していた者
- ()上記 ()から ()のいずれかに掲げる者（ただし、重要な者に限る）の二親等以内の親族
- ()当社の大株主（直近の事業年度末における議決権保有比率が総議決権の10%以上を保有する者）またはその業務執行者
- ()当社から年間1,000万円を超える寄附を受けている者（ただし、当該寄附を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当社から得ている財産が年間収入の2%を超える団体の業務執行者）
- ()独立性を有する社外役員としての職務を果たすことができない特段の事由を有している者

なお、当社は社外取締役2名及び社外監査役3名全員を、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

役員の報酬等

)役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	役員退職慰労 引当金繰入額	
取締役 (社外取締役を除く。)	242,126	167,172	60,000	14,954	6
監査役 (社外監査役を除く。)					
社外役員	34,188	31,920		2,268	5

(注) 1. 報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。なお、使用人兼務役員分給与のうち重要なものはありません。
2. 第37期定時株主総会(平成22年6月25日開催)決議に基づく取締役の報酬限度額は、本有価証券報告書提出日現在、年額300,000千円となっております。
3. 第37期定時株主総会(平成22年6月25日開催)決議に基づく監査役の報酬限度額は、本有価証券報告書提出日現在、年額50,000千円となっております。なお、監査役の報酬については、その職務に鑑み、固定報酬である月例報酬のみとしております。

)役員ごとの報酬等の総額

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

)役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方針

株主総会にて決議された報酬限度額内において、諸規程に基づき、業績の動向及び経営内容を勘案し、従業員給与とのバランス等を考慮した上で決定しております。

株式の保有状況

)保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

1 銘柄 4,500千円

)保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的該当事項はありません。

会計監査の状況

)会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名

業務執行社員 佐藤明典(新日本有限責任監査法人)

業務執行社員 石井広幸(新日本有限責任監査法人)

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

)監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

その他 8名

取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨を定款に定めております。

取締役選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨を定款に定めております。なお、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項とその理由

)中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として会社法第454条第5項の規定による剰余金の配当(中間配当)を行なうことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行なうことを目的とするものであります。

)自己株式の取得

当社は、取締役会の決議によって、会社法第165条第2項の規定による市場取引等により自己の株式の取得を行なうことができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

)取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役会の決議によって、取締役(取締役であったものを含む。)及び監査役(監査役であったものを含む。)の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が、職務執行において期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定によるべき株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行なう旨を定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
21,000		21,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

規模・特性・監査日数を勘案したうえで、合理的に決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項に基づき、事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.3%
売上高基準	0.7%
利益基準	0.2%
利益剰余金基準	0.2%

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、財務諸表を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の変更及び新設に関する情報を収集するとともに、監査法人等が主催するセミナーへの参加及び会計専門書の購読を行っております。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,156,713	6,628,752
売掛金	1,796,180	1,530,172
製品	60,512	71,645
原材料及び貯蔵品	135,882	147,168
前払費用	127,810	131,374
繰延税金資産	128,107	121,487
その他	22,859	16,448
貸倒引当金	179	765
流動資産合計	8,427,886	8,646,285
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,403,811	3,422,029
減価償却累計額	1,691,600	1,774,104
建物（純額）	1 1,712,210	1 1,647,924
構築物	241,327	242,147
減価償却累計額	158,934	169,728
構築物（純額）	82,392	72,418
機械及び装置	81,797	81,797
減価償却累計額	63,109	65,571
機械及び装置（純額）	18,687	16,225
工具、器具及び備品	212,062	237,230
減価償却累計額	157,361	173,579
工具、器具及び備品（純額）	54,700	63,650
土地	1 2,952,605	1 2,952,605
リース資産	145,885	113,668
減価償却累計額	98,932	83,894
リース資産（純額）	46,952	29,773
有形固定資産合計	4,867,549	4,782,598
無形固定資産		
ソフトウェア	23,749	20,394
その他	15,962	15,720
無形固定資産合計	39,712	36,114

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,500	4,500
関係会社株式	20,534	20,534
従業員に対する長期貸付金	-	1,035
破産更生債権等	7,819	11,950
長期前払費用	71,355	91,071
前払年金費用	273,116	11,039
繰延税金資産	-	227,322
その他	364,699	372,300
貸倒引当金	51,407	55,673
投資その他の資産合計	690,618	684,080
固定資産合計	5,597,880	5,502,793
資産合計	14,025,766	14,149,079
負債の部		
流動負債		
買掛金	289,665	262,468
短期借入金	70,000	70,000
1年内返済予定の長期借入金	1 412,788	1 352,928
リース債務	23,990	16,873
未払金	342,329	337,267
未払費用	261,288	275,684
未払法人税等	489,640	335,578
未払消費税等	160,034	72,438
前受金	13,556	3,932
預り金	93,575	106,263
賞与引当金	255,948	266,290
流動負債合計	2,412,818	2,099,723
固定負債		
長期借入金	1 619,280	1 596,212
リース債務	26,328	15,102
繰延税金負債	42,963	-
役員退職慰労引当金	488,226	505,449
資産除去債務	66,791	74,564
その他	10,164	10,235
固定負債合計	1,253,754	1,201,563
負債合計	3,666,572	3,301,287

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,156,410	1,156,410
資本剰余金		
資本準備金	856,410	856,410
資本剰余金合計	856,410	856,410
利益剰余金		
利益準備金	40,590	40,590
その他利益剰余金		
別途積立金	1,880,000	1,880,000
繰越利益剰余金	6,425,876	6,914,474
利益剰余金合計	8,346,466	8,835,064
自己株式	92	92
株主資本合計	10,359,194	10,847,792
純資産合計	10,359,194	10,847,792
負債純資産合計	14,025,766	14,149,079

【損益計算書】

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上高		
施工売上高	13,213,652	13,714,313
その他の売上高	60,087	138,111
売上高合計	13,273,740	13,852,424
売上原価		
施工売上原価	3,731,518	3,971,799
その他の原価	42,959	96,595
売上原価合計	3,774,477	4,068,394
売上総利益	9,499,262	9,784,030
販売費及び一般管理費	1,2 7,166,782	1,2 8,101,389
営業利益	2,332,480	1,682,640
営業外収益		
受取利息	1,409	681
受取手数料	1,897	1,869
受取保険金及び配当金	29,327	25,179
その他	6,242	4,260
営業外収益合計	38,876	31,990
営業外費用		
支払利息	11,283	8,923
リース解約損	3,698	3,376
支払手数料	10,760	13,249
その他	5,650	2,427
営業外費用合計	31,392	27,978
経常利益	2,339,964	1,686,653
税引前当期純利益	2,339,964	1,686,653
法人税、住民税及び事業税	826,277	684,185
法人税等調整額	28,113	263,665
法人税等合計	854,391	420,519
当期純利益	1,485,573	1,266,133

【施工売上原価明細書】

区分	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
・材料費				
1. 原材料及び半製品期首 たな卸高	118,334		144,314	
2. 半製品振替高	346,725		366,332	
3. 当期材料仕入高	1,304,889		1,383,429	
合 計	1,769,949		1,894,076	
4. 原材料及び半製品期末 たな卸高	144,314		170,829	
5. 他勘定振替高	44,859	1,580,775	99,140	1,624,105
・労務費		1,331,052		1,488,516
・経費		819,690		859,177
施工売上原価		3,731,518		3,971,799
		100.0		100.0

(注) 1. 半製品振替高は、施工用の材料として使用される半製品の施工売上原価への振替額であります。
(半製品製造原価明細書参照)

2. 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
その他売上原価	42,959	96,595
工事消耗品費	1,755	1,700
その他	145	844

3. 経費の主な内容は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
工事消耗品費	193,680	216,208
賃借料	145,174	150,346
車両費	138,166	132,148

【半製品製造原価明細書】

区分	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
・材料費				
1. 原材料期首たな卸高	10,877		12,727	
2. 当期材料仕入高	318,895		327,809	
合 計	329,773		340,536	
3. 原材料期末たな卸高	12,727	317,046	7,781	332,755
・労務費		25,331		29,440
・経費		4,348		4,137
施工売上原価振替高		346,725		366,332
		100.0		100.0

(注) 施工売上原価振替高は、施工用の材料として使用される半製品の施工売上原価への振替額であります。

(原価計算の方法)

当社の原価計算は総合原価計算による実際原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	1,156,410	856,410	856,410	40,590	1,880,000	5,335,244	7,255,834	-	9,268,654	
当期変動額										
剰余金の配当						394,940	394,940		394,940	
当期純利益						1,485,573	1,485,573		1,485,573	
自己株式の取得								92	92	
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,090,632	1,090,632	92	1,090,539	
当期末残高	1,156,410	856,410	856,410	40,590	1,880,000	6,425,876	8,346,466	92	10,359,194	

	純資産合計
当期首残高	9,268,654
当期変動額	
剰余金の配当	394,940
当期純利益	1,485,573
自己株式の取得	92
当期変動額合計	1,090,539
当期末残高	10,359,194

当事業年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	1,156,410	856,410	856,410	40,590	1,880,000	6,425,876	8,346,466	92	10,359,194	
当期変動額										
剰余金の配当						777,535	777,535		777,535	
当期純利益						1,266,133	1,266,133		1,266,133	
自己株式の取得									-	
当期変動額合計	-	-	-	-	-	488,597	488,597	-	488,597	
当期末残高	1,156,410	856,410	856,410	40,590	1,880,000	6,914,474	8,835,064	92	10,847,792	

	純資産合計
当期首残高	10,359,194
当期変動額	
剰余金の配当	777,535
当期純利益	1,266,133
自己株式の取得	-
当期変動額合計	488,597
当期末残高	10,847,792

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,339,964	1,686,653
減価償却費	166,034	156,516
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,116	4,851
賞与引当金の増減額(は減少)	739	10,341
前払年金費用の増減額(は増加)	113,188	262,076
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	17,176	17,222
受取利息及び受取配当金	1,409	681
支払利息	11,283	8,923
リース解約損	3,698	3,376
売上債権の増減額(は増加)	98,282	251,350
たな卸資産の増減額(は増加)	29,757	22,419
仕入債務の増減額(は減少)	46,200	27,196
未払消費税等の増減額(は減少)	38,046	87,596
その他	32,148	24,878
小計	2,268,145	2,288,298
利息及び配当金の受取額	1,409	681
利息の支払額	11,486	8,753
法人税等の支払額	612,078	869,045
保険金の受取額	6,230	3,343
リース解約損の支払額	3,748	3,376
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,648,470	1,411,147
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	25,853	46,042
その他	3,796	9,178
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,650	55,221
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	400,000	350,000
長期借入金の返済による支出	457,330	432,928
配当金の支払額	395,172	776,413
その他	30,893	24,544
財務活動によるキャッシュ・フロー	483,396	883,886
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,135,423	472,039
現金及び現金同等物の期首残高	5,021,289	6,156,713
現金及び現金同等物の期末残高	1 6,156,713	1 6,628,752

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式
移動平均法による原価法によっております。
- (2) その他有価証券
時価のないもの
移動平均法による原価法によっております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 製品、原材料
移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)によっております。
- (2) 貯蔵品
最終仕入原価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)によっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
定率法によっております。
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物(建物附属設備を含む)	5～65年
構築物	10～30年
- (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法によっております。
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。ただし、当事業年度末の年金資産見込額が、退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、前払年金費用として、投資その他の資産に計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、その発生時の翌事業年度から1年で費用処理することとしております。
- (4) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支払いに備えるため、規程に基づく期末要支給額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理によっております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....借入金の金利変動リスク

(3)ヘッジ方針

基本的に将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(4)ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度における、財務諸表への影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保資産

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	278,976千円	265,875千円
土地	2,142,167千円	2,142,167千円
計	2,421,144千円	2,408,042千円

担保付債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	276,000千円	240,500千円
長期借入金	430,500千円	405,000千円
計	706,500千円	645,500千円

2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため、取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
貸出コミットメントの総額	1,500,000千円	1,500,000千円
借入実行残高	千円	千円
差引額	1,500,000千円	1,500,000千円

(損益計算書関係)

1. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度44.2%、当事業年度45.7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度55.8%、当事業年度54.3%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
給料及び手当	3,148,532千円	3,390,726千円
退職給付費用	21,372千円	332,225千円
賞与引当金繰入額	194,779千円	202,839千円
減価償却費	158,601千円	152,933千円
役員退職慰労引当金繰入額	17,176千円	17,222千円
貸倒引当金繰入額	3,683千円	5,389千円

2. 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
研究開発費	8,700千円	7,428千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	12,341,900			12,341,900

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)		68		68

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加 68株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	394,940千円	32円	平成27年3月31日	平成27年6月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	493,673千円	40円	平成28年3月31日	平成28年6月23日

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	12,341,900			12,341,900

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	68			68

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	493,673千円	40円	平成28年3月31日	平成28年6月23日
平成28年11月4日 取締役会	普通株式	283,862千円	23円	平成28年9月30日	平成28年12月2日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成29年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	283,862千円	23円	平成29年3月31日	平成29年6月22日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と、貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
現金及び預金勘定	6,156,713千円	6,628,752千円
現金及び現金同等物	6,156,713千円	6,628,752千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主として、社内業務に係る資産(車両運搬具、工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
1年内	153,245千円	154,858千円
1年超	177,173千円	214,372千円
合計	330,418千円	369,231千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。

借入金の使途は運転資金であり、一部の長期借入金は金利変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の重要な会計方針「6.ヘッジ会計の方法」を参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信限度管理規程に沿ってリスクの低減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行なっております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告等に基づき財務課が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注)2.を参照ください。)

前事業年度(平成28年3月31日)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,156,713千円	6,156,713千円	千円
(2) 売掛金	1,796,180千円	1,796,180千円	千円
(3) 長期借入金(*1)	(1,032,068千円)	(1,034,888千円)	2,820千円
(4) デリバティブ取引	千円	千円	千円

(*1)長期借入金は、1年内返済予定の長期借入金を含んだ金額で表示しております。

(*2)負債に計上されているものについては、()で示しております。

当事業年度(平成29年3月31日)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,628,752千円	6,628,752千円	千円
(2) 売掛金	1,530,172千円	1,530,172千円	千円
(3) 長期借入金(*1)	(949,140千円)	(946,932千円)	2,207千円
(4) デリバティブ取引	千円	千円	千円

(*1)長期借入金は、1年内返済予定の長期借入金を含んだ金額で表示しております。

(*2)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びにデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。なお、当事業年度の一部の変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(4)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行なった場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算出する方法によっております。

(4)デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。(上記(3)参照)

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

区分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
関係会社株式(子会社株式)	20,534千円	20,534千円

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成28年3月31日)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	6,141,165千円	千円	千円	千円
売掛金	1,796,180千円	千円	千円	千円
合計	7,937,345千円	千円	千円	千円

当事業年度(平成29年3月31日)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	6,612,613千円	千円	千円	千円
売掛金	1,530,172千円	千円	千円	千円
合計	8,142,786千円	千円	千円	千円

4. 長期借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成28年3月31日)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	412,788千円	282,648千円	185,382千円	108,750千円	42,500千円	千円

当事業年度(平成29年3月31日)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	352,928千円	255,662千円	179,030千円	112,780千円	48,740千円	千円

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式(子会社株式)20,534千円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式(子会社株式)20,534千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

前事業年度(平成28年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式 債券 その他			
小計			
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式 債券 その他	4,500	4,500	
小計	4,500	4,500	
合計	4,500	4,500	

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%超下落した場合には全て減損処理を行ない、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行なっております。

当事業年度(平成29年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式 債券 その他			
小計			
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式 債券 その他	4,500	4,500	
小計	4,500	4,500	
合計	4,500	4,500	

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%超下落した場合には全て減損処理を行ない、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行なっております。

3. 事業年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前事業年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	206,648千円	146,640千円	(注)

当事業年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	146,640千円	86,632千円	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要
当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付企業年金制度及び確定拠出制度を設けております。確定給付企業年金制度では、給付と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	994,431千円	1,252,039千円
勤務費用	55,368千円	81,904千円
利息費用	1,988千円	2,504千円
数理計算上の差異の発生額	260,369千円	49,121千円
退職給付の支払額	60,118千円	41,157千円
退職給付債務の期末残高	1,252,039千円	1,344,411千円

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	1,197,981千円	1,214,219千円
期待運用収益	17,969千円	18,213千円
数理計算上の差異の発生額	50,567千円	10,914千円
事業主からの拠出額	108,954千円	115,055千円
退職給付の支払額	60,118千円	41,157千円
年金資産の期末残高	1,214,219千円	1,295,415千円

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,252,039千円	1,344,411千円
年金資産	1,214,219千円	1,295,415千円
	37,820千円	48,996千円
未認識数理計算上の差異	310,937千円	60,036千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	273,116千円	11,039千円
前払年金費用	273,116千円	11,039千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	273,116千円	11,039千円

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
勤務費用	55,368千円	81,904千円
利息費用	1,988千円	2,504千円
期待運用収益	17,969千円	18,213千円
数理計算上の差異の費用処理額	43,621千円	310,937千円
確定給付制度に係る退職給付費用	4,234千円	377,132千円

(5)年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
債券	46%	55%
株式	26%	22%
保険資産(一般勘定)	8%	3%
その他	20%	20%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
割引率	0.2%	0.2%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%
予定昇給率	1.5%	1.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度32,196千円、当事業年度33,651千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	149,494千円	154,768千円
賞与引当金	78,985千円	82,177千円
ゴルフ会員権	30,195千円	30,333千円
未払事業税等	34,982千円	23,542千円
資産除去債務	20,462千円	22,833千円
保険積立金	20,406千円	20,406千円
未払社会保険料	11,312千円	11,891千円
減価償却費超過額	6,933千円	7,125千円
その他	3,142千円	8,031千円
繰延税金資産小計	355,915千円	361,109千円
評価性引当額	179,690千円	千円
繰延税金資産合計	176,224千円	361,109千円
繰延税金負債		
資産除去債務	7,452千円	8,918千円
前払年金費用	83,628千円	3,380千円
繰延税金負債合計	91,080千円	12,299千円
繰延税金資産の純額	85,144千円	348,809千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率		30.86%
住民税均等割等		2.33%
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.56%
役員賞与		1.10%
評価性引当額の増減額		10.65%
その他		0.27%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		24.93%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

営業拠点用建物の不動産賃借契約に伴う原状復帰義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を建物の残存耐用年数と見積り、割引率は0%から2.26%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
期首残高	65,794千円	66,791千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	2,525千円	7,194千円
時の経過による調整額	1,315千円	1,323千円
資産除去債務の履行による減少額	2,842千円	746千円
期末残高	66,791千円	74,564千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1.製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	白蟻防除施工	床下等換気システム施工	基礎補修施工	その他	合計
外部顧客への売上高	5,620,897	3,179,637	3,471,491	1,001,714	13,273,740

2.地域ごとの情報

(1)売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3.主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1.製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	白蟻防除施工	床下等換気システム施工	基礎補修施工	その他	合計
外部顧客への売上高	5,807,479	3,353,921	3,543,169	1,147,854	13,852,424

2.地域ごとの情報

(1)売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3.主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	839円36銭	878円95銭
1株当たり当期純利益金額	120円37銭	102円59銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,485,573	1,266,133
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,485,573	1,266,133
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	12,341,834	12,341,832

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,359,194	10,847,792
普通株式に係る純資産額(千円)	10,359,194	10,847,792
普通株式の発行済株式数(株)	12,341,900	12,341,900
普通株式の自己株式数(株)	68	68
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	12,341,832	12,341,832

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期 末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,403,811	21,002	2,784	3,422,029	1,774,104	84,477	1,647,924
構築物	241,327	819		242,147	169,728	10,793	72,418
機械及び装置	81,797			81,797	65,571	2,461	16,225
工具、器具及び備品	212,062	36,367	11,199	237,230	173,579	27,360	63,650
土地	2,952,605			2,952,605			2,952,605
リース資産	145,885	6,153	38,370	113,668	83,894	22,920	29,773
有形固定資産計	7,037,489	64,343	52,354	7,049,477	2,266,879	148,014	4,782,598
無形固定資産							
ソフトウェア	38,255	4,905		43,160	22,766	8,259	20,394
その他	19,283			19,283	3,563	242	15,720
無形固定資産計	57,539	4,905		62,444	26,329	8,502	36,114
長期前払費用	82,082	66,964	46,800	102,246	11,175	448	91,071
繰延資産							

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	70,000	70,000	0.857	
1年以内に返済予定の長期借入金	412,788	352,928	0.787	
1年以内に返済予定のリース債務	23,990	16,873		
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	619,280	596,212	0.698	平成30年～平成34年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	26,328	15,102		平成30年～平成32年
その他有利子負債				
合計	1,152,387	1,051,115		

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間における返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	255,662	179,030	112,780	48,740
リース債務	8,717	4,708	1,676	

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	51,587	8,427	987	2,587	56,438
賞与引当金	255,948	266,290	255,948		266,290
役員退職慰労引当金	488,226	17,222			505,449

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、債権の回収に伴う取崩額2,408千円及び一般債権の貸倒実績率による洗替額179千円であります。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が財務諸表等規則第8条の28に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	16,138
預金	
定期預金	888,241
普通預金	1,065,884
当座預金	4,658,487
計	6,612,613
合計	6,628,752

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
全国農業協同組合連合会茨城県本部	125,513
株式会社ライフクリエイト福島	104,133
全国農業協同組合連合会神奈川県本部	91,445
全国農業協同組合連合会千葉県本部	90,160
全国農業協同組合連合会	80,228
その他	1,038,692
合計	1,530,172

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)		
1,796,180	14,960,618	15,226,626	1,530,172	90.9	40.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の金額には消費税等が含まれております。

製品

区分	金額(千円)
床下等換気扇	67,381
束固定プレート	4,263
合計	71,645

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
基礎補修材	45,977
薬剤等	21,409
床下等換気扇	16,402
調湿材	12,059
補強金物	7,800
その他	3,317
小計	106,966
貯蔵品	
書類等	24,761
消耗品等	14,275
切手・印紙等	1,165
小計	40,202
合計	147,168

買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社コーシン・ハウスケアリング	111,370
住化エンバイロメンタルサイエンス株式会社	31,539
日星産業株式会社	19,875
株式会社真島製作所	17,065
株式会社京セラソーラーコーポレーション	12,989
その他	69,629
合計	262,468

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	4,149,117	7,991,362	11,249,118	13,852,424
税引前 四半期(当期)純利益金額 (千円)	780,528	1,514,412	1,861,527	1,686,653
四半期(当期)純利益金額 (千円)	521,336	1,005,725	1,222,983	1,266,133
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	42.24	81.49	99.09	102.59

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	42.24	39.25	17.60	3.50

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3ヵ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.asante.co.jp/
株主に対する特典	対象株主 毎年9月30日、3月31日現在の株主名簿に記録された1単元(100株)以上保有している株主を対象 優待内容 三菱UFJニコスギフトカード1,000円分を贈呈

(注) 定款第8条において、単元未満株主は以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第43期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)平成28年6月23日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月23日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第44期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)平成28年8月10日関東財務局長に提出。

第44期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)平成28年11月14日関東財務局長に提出。

第44期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)平成29年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成28年6月23日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 6 月22日

株式会社アサント
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 明 典

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 広 幸

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アサントの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アサントの平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アサンテの平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社アサンテが平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象に含まれておりません。